

市民センター利用目的の規制緩和について

多様な主体による全世代参加型の地域コミュニティの構築に取り組むため、市民センターの利用目的の規制緩和として条例の一部改正を行いました。

その概要及び制度周知等に係る今後のスケジュールについて、以下のとおりお知らせいたします。

1. 条例及び規則の一部改正の概要について

(1) 条例（令和6年12月議会で可決）

○多目的な利用を認めるにあたり、使用承認しないもののうち「営利を主たる目的とするとき（市民センター条例第2条第2項第3号）」を削除する。ただし、悪質な商法などの過度な営利利用については抑制する。

○営利のための使用に係る使用料の額は、規定使用料の額の5倍とする。

(2) 規則

○現行（地域活動）の予約時期を2月前からに変更するとともに、営利のための使用（緩和枠）の予約時期は1月前※からとする。

※多目的ホールの使用は2週間前

2. マニュアル作成及び制度周知のスケジュールについて

まちづくり協議会及び校区・地区自治会への説明は、各会合にてご説明いたします。

各区の担当者及び市民センターの館長への説明等については、以下のとおりです。

(1) 地域振興課、各区（係長・職員・主事問わない）、館長（数名）との意見交換

・日時 令和6年12月25日（水）9：00～

・場所 本庁舎 91会議室

⇒上記の意見を踏まえ、マニュアルの確定

(2) 地域振興課から全区（係長・職員・主事など）への説明会

・日時 令和7年1月16日（木）9：00～

・場所 本庁舎 91会議室

(3) 地域振興課から全市民センター館長への説明会

・令和7年1月23日（木）・28日（火）に実施予定

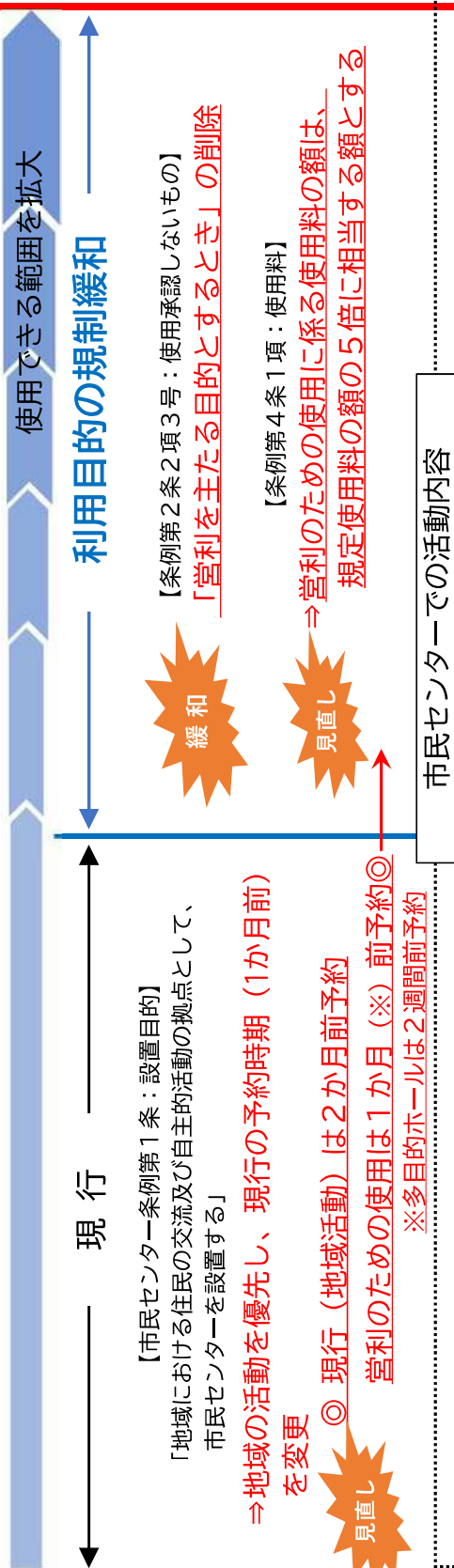
※詳細については、別途お知らせいたします。

3. その他

今後、市民センター管理要綱を改正し、別途お示しいたします。

市民センター・利用目的の規制緩和（使用要件の見直し）

多様な主体による全世代参加型の地域コミュニティの構築



地域活動

- コミュニティ活動
 - ・自治会、町内会活動
 - ・予定避難所 など
- 保健福祉活動
 - ・ふれあい昼食会、出張介護予防教室 など
- 生涯学習活動
 - ・市民講座、家庭教育講座、人権講座
 - ・市民主体で自主的に学習を行うクラブ活動（ヨガ、囲碁、生け花、料理 など）

多目的利用

- NPO法人が主催する有料の講演会やイベント
- 講師が主催する有料の学習教室
- 企業が主催する講座やイベント
- 学生やママ・パパ主催の展示即売も行える生活発表会
- 商品販売（上限金額を5千円に設定）
- 映画上映、音楽会等の有料サービスの提供 など

引き続き
利用できないもの

【条例第2条2項4号：
使用承認しないもの】
「市民センターの設置目的に
反するとき」
⇒ 過度な営利利用を抑制

- × 悪質な商法
（ねずみ講、
マルチ商法、貴金
属の押し買いなど）
- × 月謝、販売合計の
上限金額（5千円）
を超える使用
- × 職員が立ち入れ
ないよう隠れて
実施する講座
など